

事務事業名		町有公民館施設整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	公民館管理課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	石川一尚	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14445	一般	10	4	2	町有公民館施設整備支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S36 年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市町有公民館建設等 補助金交付要綱		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		現金・現物給付事業		該当なし		
	市長マニフェスト		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
町有公民館の新築・増改築・用地取得にかかわる費用の50/100を助成する。 新築:建設工事費×50/100上限額500万円 増改築:建設工事費×50/100上限額300万円 用地取得:用地取得価格×50/100上限額1,000万円			・高萩町新築工事 5,000千円 用地取得 3,794千円 ・植下町改築工事 600千円 ・赤見町(駒場)改築工事 278千円 ・山菅町改築工事 408千円 ・蕪川町改築工事 242千円 ・茂呂山町新築工事 5,000千円								
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			新築・用地取得町会	町会	1	2	0	1	2		
			増改築町会	町会	3	4	6	3	2		
			交付金額	千円	5,072	11,800	5,123	5,072	11,800		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
1 町会 2 町有公民館			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			町会数(市委嘱町会長)	町会	167	167	167	167	167		
			町有公民館数	館	200	201	201	201	201		
			交付施設数	館	67	73	80	85	90		
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域住民にとって最も身近な町有公民館の利用促進を図ることにより、地域活動を活発に導く。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			整備された施設割合	%	33.5	36.3	39.8	42.3	44.8		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
地域の拠点施設を整備することにより、市民の主体的な活動の場が確保されることになる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			町会における市民活動拠点数(市活課調)	箇所	23	26	26	26	26		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5,072	15,322	8,450	5,200	5,200					
	事業費計(A)	千円	5,072	15,322	8,450	5,200	5,200					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金、補助及び交付金	5,072	負担金、補助及び交付金	15,322	負担金、補助及び交付金	8,450	負担金、補助及び交付金	5,200	負担金、補助及び交付金	5,200
人件費	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	960	960	960	960	960						
人件費計(B)	千円	3,735	3,783	3,783	3,783	3,783						
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,807	19,105	12,233	8,983	8,983						

事務事業名	町有公民館施設整備支援事業	担当部	教育総務部	担当課	公民館管理課	担当係	総務係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年代、当時の町有公民館(町内会所)等の老朽化が著しく、住民の活動上、支障を来す場合があちこちで見受けられたため、町会長連合会・市議会・市で協議のうえ、36年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治公民館の建設等に際して、行政から50%相当の補助は、施設充実の面で多大な役割を担って来た。一方で、行政依存体質、地域本来の自治を育成できないとの弊害が出てしまった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	町会の相談を重視し、相談記録簿を作成し、事後の執務の参考とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつきが見直しの余地がある	理由・改善案 当該事業は、施設整備に終始するものであり、ソフト面を含めた自治会活動活性化、自治コミュニティ形成などの、自治会に関する総合施策を包含することによって、有効性が増大するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 例えば、設計・診断に際して、建築士会などの専門知識を有する方をお願いすることにより、建物診断を含めて施工することにより、町会の希望に沿った建築が可能となるものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 町会の有する集会施設(公民館)の整備を主眼にしているため、妥当とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 (3)の①の通り、半世紀以上も制度が続いているため、各町会の自主性向上を図るうえから、補助制度の改正も視野に入れることこそ、成果向上に繋がる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 集会施設整備といった一面的な事務ではなく、自治会組織支援事業の中に包括した方が、町会・地域住民にとって、かなり有益な支援となるものと思料されるものである。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名 町会支援事業費
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 建築等の費用について、建築に精通する技術員の目で検証することにより、町会からの見積書の無駄な出費を抑制でき、結果的に事業費(補助金)を抑制に至ると判断される。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 当該事業は、補助率50%と高率の補助事業であり、近隣都市の状況から見ても極めて突出しており、町会の自治能力向上の観点からも、是非受益者負担適正化は、取り組まねばならない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	① 167町会の自治集会施設の整備が一応完了を見る。② 事務事業継続が困難に至った場合等が想定される。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
受益者負担の適正化 事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 受益者負担、すなわち補助制度改革も検討するべきである。 ② 事業統合・連携も、町会全般に対する支援に包括して実施することが、地域にとっても有益である。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>①</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		②		維持	①		×	低下		×	×	当該事業の補助制度改正する場合には、議会及び地域住民の皆様のご理解が必要となって来る。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		②																				
維持	①		×																			
低下		×	×																			